
令和8年度 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」 総会

2026年10月8日



福島、
その先の環境へ。

本日のプログラム



時間	プログラム (所要時間)
13:00-13:05	開会・座長挨拶 渡邊 明様（福島大学 名誉教授）
13:05-13:15	環境省挨拶 西村 治彦（環境省 大臣官房地域脱炭素推進審議官）
	新規加入者紹介 高橋 大貴（環境省 福島再生・未来志向プロジェクト推進室）
13:15-13:45	基調講演 吉田 学様（株式会社タイズスタイル 代表取締役）
13:45-14:00	プラットフォーム支援内容の紹介「プロジェクト認証制度、実証事業」 折口 直也（環境省 福島再生・未来志向プロジェクト推進室 室長）
14:00-14:10	休憩
14:10-15:10	パネルディスカッション「復興まちづくりにおける課題と展望」※パネルリストは別途ご紹介
15:10-15:20	休憩
15:20-16:40	課題解決型ワークショップ「地域課題を基にした新たな解決策の提案」
16:40-16:50	アンケート
16:50-16:55	環境省閉会 折口 直也（環境省 福島再生・未来志向プロジェクト推進室 室長）

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

07

閉会



福島大学 名誉教授

渡邊 明様



**環境省
大臣官房地域脱炭素推進審議官**

西村 治彦

今年度のプラットフォーム運営方針



- 今年度のプラットフォームでは、参加者の皆様が集まる場として、総会及び交流会の開催を予定しております。

総会

開催時期
10月8日

開催方法
現地及びオンライン
ハイブリッド開催
(FUTATABI FUTABA
FUKUSHIMA)

交流会

開催時期
11月～3月の期間にて
1～2回程度開催予定

開催方法
オンライン開催予定

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム加入状況について



- 令和8年10月8日時点の加入者は257者です。

産業界	
1	(株)IHI
2	會澤高圧コンクリート(株)
3	(株)会津ラボ
4	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
5	アジア航測(株)
6	(株)アップルツリー
7	(株)アトラックラボ
8	アポログループ(株)
9	飯舘バイオパートナーズ(株)
10	いすゞ自動車(株)
11	イオン東北(株)
12	石川恒産(株)
13	出光興産(株)
14	(株)ウッドコア
15	(株)ACDC
16	Ecoいち
17	(一社)えこえね南相馬研究機構
18	(株)えこでん
19	(株)エコロミ
20	(株)エックス都市研究所
21	(株)エナジア
22	NTCインターナショナル(株)
23	LEシステム(株)
24	応用地質(株)
25	(株)大川印刷

産業界	
26	OKUMA TECH(株)
27	(株)大林組
28	大林道路(株)
29	(株)大和田測量設計
30	(株)奥村組
31	(株)おてつたび
32	(合)オトナリ
33	(株)学研ホールディングス
34	葛尾創生電力(株)
35	カナデビア(株)
36	カーボンリンク(株)
37	共栄(株)
38	京セラ(株)
39	協和木材(株)
40	(株)クボタ
41	(株)熊谷組
42	(株)クレイジーキルト
43	KDDI総研
44	株式会社GENX
45	(株)GENXリサイクル
46	(株)建設新聞社
47	(一社)高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会
48	郡山観光運輸(株)
49	郡山観光交通(株)
50	コスモ石油マーケティング(株)

産業界	
51	コニカミノルタジャパン(株)
52	(株)コムテック地域工学研究所
53	佐川急便(株)
54	(株)三和製作所
55	JR東日本エネルギー開発(株)
56	(株)JTB
57	(株)Jヴィレッジ
58	(株)ジオパワーシステム
59	自然電力(株)
60	(株)島津製作所
61	(株)情報システムエンジニアリング
62	新協地水(株)
63	(株)神鋼環境ソリューション
64	新日本電工(株)
65	(株)新福島産業創生プロデュース
66	(一社)水素ドローン産業化推進協議会
67	須賀川瓦斯(株)
68	SPACECOOL(株)
69	スマートソーラー(株)
70	(株)図図倉庫
71	住鉱エナジーマテリアル(株)
72	住友ゴム工業(株)
73	住友商事(株)
74	(株)ZMP
75	(株)先端力学シミュレーション研究所

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。

※青字は、令和8年2月17日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム加入状況について



- 令和8年10月8日時点の加入者は257者です。

産業界		産業界		産業界	
76	全日本空輸(株)	101	トヨタ車体(株)	126	NPO法人 野馬土
77	(株)相双スマートエコカンパニー	102	(株)ドローン技術研究所	127	NPOバーチャルライツ
78	大成建設(株)	103	にいがた雪室ブランド事業協同組合	128	(株)バイウィル
79	大東建託(株)	104	西尾レントオール(株)	129	(株)バイオーム
80	太平洋セメント(株)	105	西松建設(株)	130	(株)バイオマスレジン福島
81	大和ハウス工業(株)	106	ニチハ(株)	131	パシフィックコンサルタンツ(株)
82	(株)高萩重機	107	日揮(株)	132	(株)浜田
83	タオ・エンジニアリング(株)	108	日鉄エンジニアリング(株)	133	(株)HiLab
84	(株)伊達重機	109	日本ガイシ(株)	134	(株)日立製作所 東北支社
85	(株)ちーの	110	日本道路(株)	135	ひろのプログレス(合)
86	中間貯蔵・環境安全事業(株)	111	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会	136	福島エコクリート(株)
87	T&Mストラテジックアーキテクツ	112	日本エヌ・ユー・エス(株)	137	(株)フォーバル
88	(株) T.M.L	113	日本環境防災(株)	138	(一社)福島県発明協会
89	(株)テレビユー福島	114	日本工営エナジーソリューションズ	139	福島交通(株)
90	デロイトトーマツコンサルティング(合)	115	日本工営(株) エネルギー事業統括本部	140	福島交通観光(株)
91	(株)電通総研	116	日本地下水開発(株)	141	福島テレビ(株)
92	東京産業(株)	117	(一財)日本品質保証機構	142	NPO福島まちづくり戦略会議
93	東京電力ホールディングス(株)	118	(一財)日本みち研究所	143	(株)福島民報社
94	東芝エネルギーシステムズ(株)	119	日本モビリティ(株)	144	福島民友新聞(株)
95	東武トップツアーズ(株)	120	(株)ネクシーズ	145	(株)福良梱包
96	東北交易(株)	121	NextDrive(株)	146	富士コンピュータ(株)
97	東北電力フロンティア(株)	122	(株)ネクセライズ	147	(株)ふたば
98	東洋ライス(株)	123	根津鋼材株式会社	148	フタバ産業(株)
99	DOWAエコシステム(株)	124	根本通商(株)	149	(株)双葉不動産
100	トヨタ自動車(株)	125	(合)Noah's ark	150	プリマックス(株)
				151	フレスコ(株)

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。

※青字は、令和8年2月17日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム加入状況について



- 令和8年10月8日時点の加入者は257者です。

産業界	
152	前田建設工業(株)
153	(株)孫の手
154	三菱ケミカル(株)
155	三菱重工業(株)
156	(株)南東北クボタ
157	(株)ミライト・ワン
158	モバイルソリューション(株)
159	八島運送(株)
160	ヤマト運輸(株)
161	UNIVERGY(株)
162	(株)ヨークベニマル
163	横河レンタ・リース(株)
164	ヨシモトポール(株)
165	(株)ライクス
166	(株)ライスレジン
167	楽天グループ(株)
168	(株)リクルート
169	(株)リコー
170	(株)リジェンワークス
171	(株)リビングロボット
172	(合)良品店
173	(株)レゾナック
174	六洋電気(株)
175	(株)ロボデックス
176	(株)WORKS

教育・研究機関	
177	(国研)国立環境研究所
178	(国研)産業技術総合研究所
179	(国研)農業・食品技術総合研究機構 農業環境研究部門
180	福島学院大学
181	福島工業高等専門学校
182	(国大)福島大学

行政・関係機関	
183	田村市
184	南相馬市
185	広野町
186	楡葉町
187	富岡町
188	大熊町
189	双葉町
190	浪江町
191	飯館村
192	福島県
193	経済産業省
194	資源エネルギー庁
195	復興庁
196	農林水産省
197	国土交通省 気象庁
198	都市再生機構
199	福島復興推進機構(官民合同チーム)
200	福島イノベーション・コースト構想推進機構
201	広野町振興公社
202	ならはみらい
203	とみおかプラス
204	おおくままちづくり公社
205	ふたばプロジェクト
206	まちづくりなみえ

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム加入状況について



- 令和8年10月8日時点の加入者は257者です。

金融

207	あいおいニッセイ同和損害保険(株)
208	あぶくま信用金庫
209	(株)七十七銀行
210	(株)東邦銀行
211	野村證券(株) 福島支店

個人

212	飯塚修(スターバックスコーヒージャパン(株))
213	井出 茂(小松屋旅館)
214	江頭 信一郎(環境管理センター)
215	大内政雄(大内法務行政書士事務所)
216	大川 泰一郎(東京農工大学)
217	大場 真(東北工業大学)
218	岡野 悠太郎(東北大学博士後期課程)
219	小沢 晴司(宮城大学)
220	小野寺 恭子(インアウトバウンド仙台・松島)
221	河村 和徳(拓殖大学)
222	國武 悠人(NEKIアドバイザー)
223	木場 和義(地球温暖化防止全国ネット)
224	小林 正明((一財)環境イノベーション情報機構)
225	齋藤 拓也(弁理士・正林国際特許商標事務所)
226	佐々木淳(佐々木ネイチャーポジティブ技術士事務所)
227	城土 裕((公社)日本技術士会)
228	大楽 聡詞(フリーアナウンサー)
229	高野 翔太
230	高橋 賢一(IHI)
231	田川 寛之(福島学院大学)
232	竹谷 帆野波(三井住友信託銀行)
233	千葉 敏雄(医師・順天堂大学)
234	千葉 深香
235	津村 紀之(三井住友信託銀行)
236	土肥 良一(芙蓉総合リース)

個人

237	永井 祐二(早稲田大学)
238	中野 和典(日本大学)
239	中橋 篤(姫宮VIGサービス合同会社)
240	花田 真一(弘前大学)
241	平山 賢太郎(筑波大学)
242	廣木 雅史(京都大学)
243	増野 晶子(富士通)
244	真次 成昌(ノーリツ)
245	万福 裕造(農研機構)
246	三原 雄一(富士通)
247	宮澤 大喜(JapanCor)
248	宮藤 久士(京都府立大学)
249	村谷 正之(沖電気工業)
250	森 禎行(ヤフー)
251	森本 英香(早稲田大学)
252	森山 誠二 (公社)日本道路交通情報センター)
253	柳川 玄永(三菱総合研究所)
254	山田 桂一郎(JTIC.SWISS)
255	米山 昌幸(獨協大学)
256	渡邊 明
257	亘 秀明(ノーリツ)

※掲載順は五十音順となっておりますので、ご了承ください。
 ※青字は、令和8年2月17日の総会以降に本プラットフォームへご加入された方々です。

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

07

閉会

「福島浜通りを拠点に生み出す 新たな技術と地域づくり」



基調講演者

株式会社タイズスタイル

吉田 学 代表取締役

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

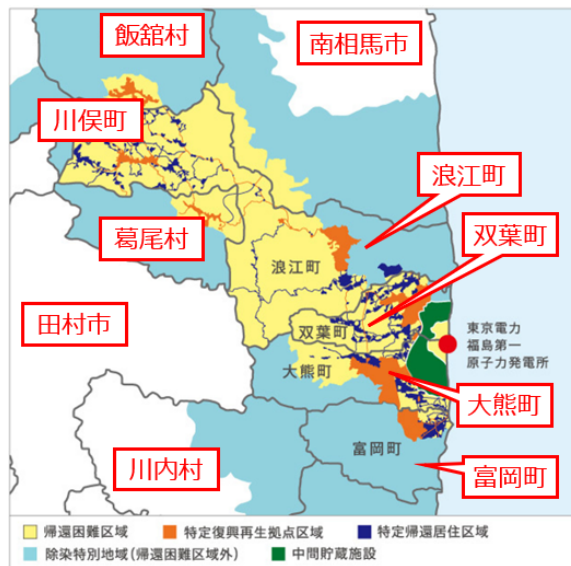
07

閉会

脱炭素×復興まちづくりプラットフォームの背景と目的

- 福島県12市町村等において、**脱炭素化の取組を組み込みつつ、地域の特色を最大限活かし、環境・経済・社会が好循環**する特色ある地域循環共生圏を形成していくことが重要。
- このため、令和5年3月23日に「**脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム**」を設置。令和8年10月時点で250を超える関係者が本プラットフォームへ参加。また、観光、物流、農業、ネイチャーポジティブ、建築、脱炭素燃料等のテーマ毎に、11の**ワーキンググループ**を設立し、**事業化に向けた議論を継続**。

主な対象エリア



檜葉町

広野町

プラットフォーム本体

脱炭素と復興まちづくりの実現のための情報交換やネットワーク形成

<情報交換>

- ・各市町村の脱炭素の取組や課題
- ・各事業者の実施可能事業や得意技術
- ・国の施策や制度、技術的助言
- ・先進事例の共有 など

<ネットワーク形成>

- ・各市町村の課題に対し、担い手となる事業者や支援ツール等をマッチング
- ・必要に応じて、個別WGを立ち上げ、課題解決や事業化に向けて議論を深掘り

個別WG

- ・個別テーマについての深掘り
- ・令和8年8月現在、11WGで活動
- ・モデル事業の創出に向けた議論

脱炭素×観光による
地域振興WG

脱炭素
物流検討WG

地域還元型
電源開発WG

脱炭素燃料WG

脱炭素×廃棄物WG

脱炭素×農業WG

ネイチャーポジティブ
によるコベネフィット
検討WG

帰還困難区域での
脱炭素化事業検討
WG

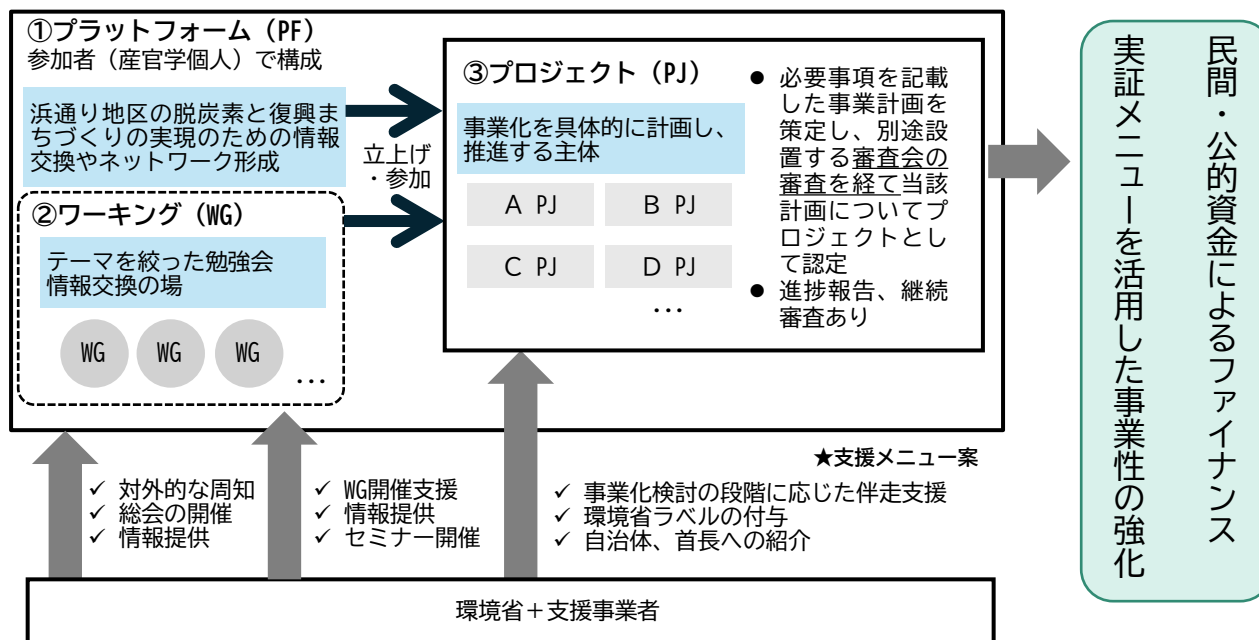
脱炭素建築×復興
まちづくりWG

脱炭素経営WG

市町村WG

脱炭素×復興まちづくりプラットフォームにおける活動

- R8年度からは運営方針を見直し、**プロジェクトの認定制度の創設とあわせ、意欲ある事業者に対して事業化に関する支援（調査支援、実証支援等）を強化・拡充。**
- **R8年度予算で、実証の財政支援を可能にするメニューを新設。**今後、意欲ある事業者とコミュニケーションを深め、**地域に貢献する持続可能な事業展開**を構築・支援していく方針。

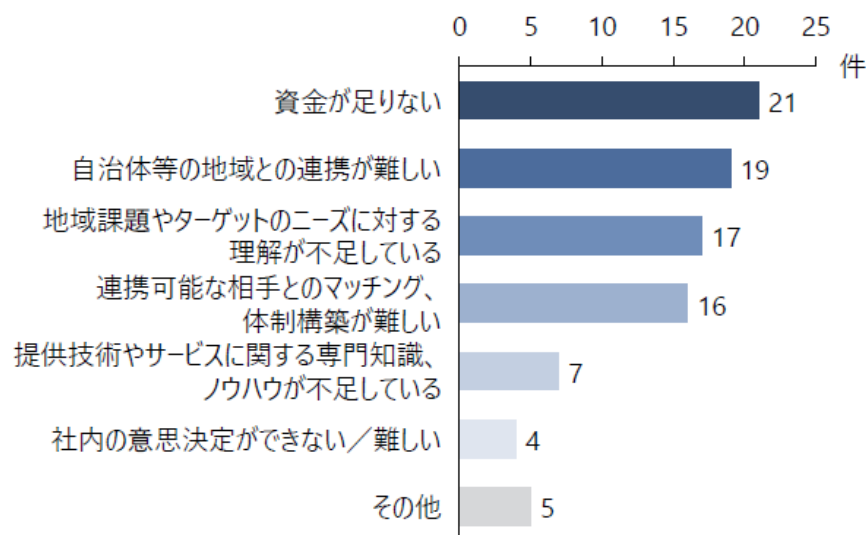


PF参画事業者の皆様へのアンケート回答速報

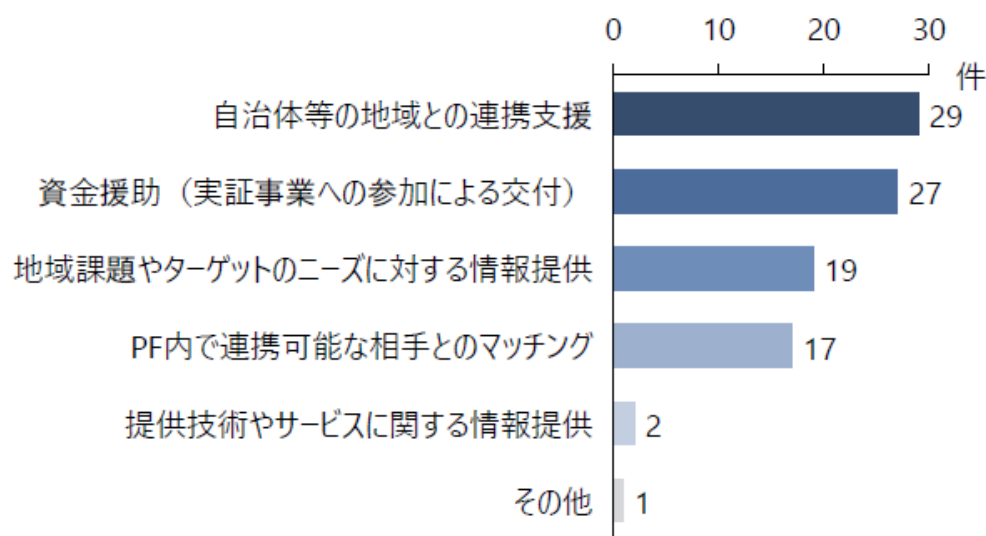


- 70%が浜通り地域での事業展開に前向きな意向あり。
- 一方で、事業化の課題として挙げられていたのは 資金不足、地域との連携の難しさ。
- こうした課題やニーズを踏まえ、プラットフォームにおける伴走支援メニューとして資金面での各種支援や自治体との連携強化等を事務局を通じて実施予定。

課題感



事務局へのニーズ



（参考）アンケート調査 概要

本年7月27日から8月14日にかけて実施。プラットフォーム内の事業者等の連絡先登録者 231者にアンケートを送付し、有効回答数60件

支援策（プロジェクト認証制度と実証事業）

	プロジェクト認証制度	実証事業
目的	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素×復興まちづくりに資する優れた事業構想を「認証」し、実現を後押しする 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画の「実証・実装」を資金面で支援し、事業化を加速させる
支援内容	<p>【予算支援なし】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の具体化等の伴走支援（詳細は次頁に記載） 	<p>【予算支援あり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 左記の伴走支援に加え、事業化に向けた費用を支援（1件当たり20百万円を上限として、2～3件程度）
対象フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> アイデア・構想段階から応募可能（これから具体化したい事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 計画・準備段階（事業計画が具体化した実証事業）
こんな事業者様へおすすめ	<ul style="list-style-type: none"> まずは壁打ちしながらアイデアを磨きたい ネットワークを広げ、連携先を探したい 事業のお墨付きを得て、信頼性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画があり、実証のための資金が必要である 技術やサービスを早期に社会実装したい

多くの事業者様にご応募いただき、誠にありがとうございました。

「脱炭素×復興まちづくり」推進加速化事業



【令和9年度要求額 500百万円（500百万円）】 環境省

福島での「脱炭素社会」と「復興まちづくり」の同時実現を通して着実な復興を支援します。

1. 事業目的

- 震災や原子力災害により大きな影響を受けた福島県内の市町村では、ゼロカーボンシティ宣言を積極的に行うなど、環境に配慮したまちづくりへの取組が進められている。
- 一方、住民の帰還や産業の再建が道半ばであり、今後、脱炭素社会を進めつつ、復興まちづくりの実現を目指すことは容易ではない。
- このため、2050年ネットゼロの実現、「脱炭素」に関連した新しいまちづくりに向け、事業の創出や、地方公共団体、民間事業者等が実施する設備導入等に対する支援を行う。

2. 事業内容

(1) 「脱炭素×復興まちづくり」に資する計画策定、導入等補助

福島県が策定した「再生可能エネルギー推進ビジョン」や自治体等が宣言する「ゼロカーボンシティ」で示された方針に沿って、当該市町村が2040年又は2050年を見据えた再生可能エネルギーの利用促進に関する目標と具体的取組を定めた構想等の策定（又は策定予定）を要件とし、地方公共団体や民間事業者等が行う自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する計画策定又は地域と共生した設備導入等に対し補助する。

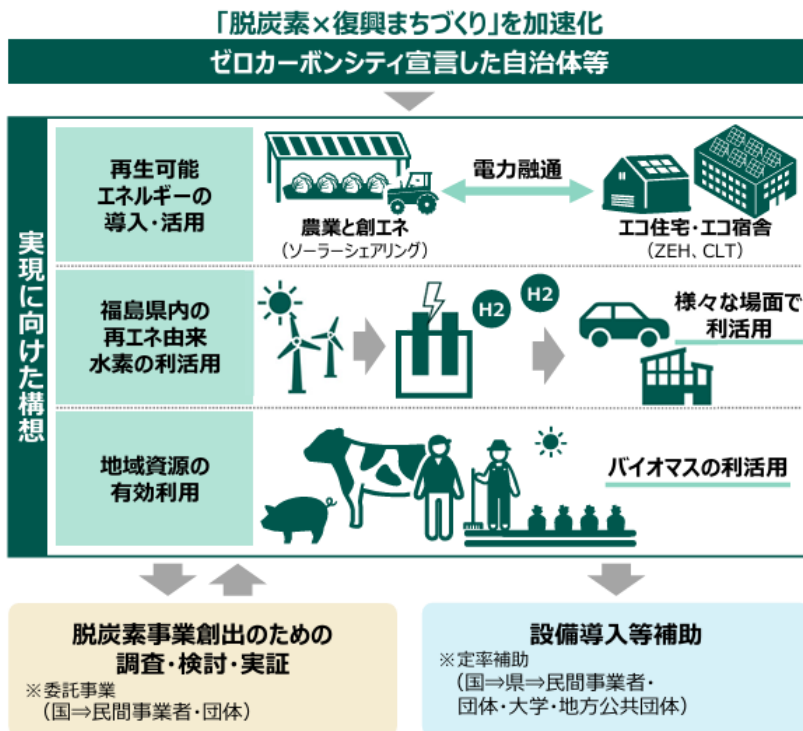
(2) 「脱炭素×復興まちづくり」に資する調査・検討・実証

地方公共団体や民間事業者等によるモデル性のある事業創出に向け、避難指示解除や復興まちづくりの進捗状況に合わせて被災地の地域資源や地域特性等を最大限活用した脱炭素化の取組に資する調査・検討を行う。また、それら調査・検討結果を踏まえ、地域課題解決に資する脱炭素関連技術等の実証事業を支援し、地域に根差した脱炭素事業の創出を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態： (1) 間接補助事業 ①計画策定（2/3 上限1,000万円）②設備導入（1/4～4/5 上限2億円）
(2) 委託事業
- 補助対象・委託先： (1) 福島県（民間事業者・団体・大学・地方公共団体への間接補助）
(2) 民間事業者・団体
- 実施期間： 令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省環境再生・資源循環局福島再生・未来志向プロジェクト推進室 電話：03-3581-2788

支援策（プロジェクト認証制度と実証事業）

	プロジェクト認証制度	実証事業
目的	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素×復興まちづくりに資する優れた事業構想を「認証」し、実現を後押しする 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画の「実証・実装」を資金面で支援し、事業化を加速させる
支援内容	<p>【予算支援なし】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の具体化等の伴走支援（詳細は次頁に記載） 	<p>【予算支援あり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 左記の伴走支援に加え、事業化に向けた費用を支援（1件当たり20百万円を上限として、2～3件程度）
対象フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> アイデア・構想段階から応募可能（これから具体化したい事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 計画・準備段階（事業計画が具体化した実証事業）
こんな事業者様へおすすめ	<ul style="list-style-type: none"> まずは壁打ちしながらアイデアを磨きたい ネットワークを広げ、連携先を探したい 事業のお墨付きを得て、信頼性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画があり、実証のための資金が必要である 技術やサービスを早期に社会実装したい

プロジェクト認証の制度設計・運営と伴走支援



プラットフォーム（以降PFと記載）

- 福島県12市町村を含む地域の脱炭素と復興まちづくりの実現のための情報交換やネットワーク形成の場

WG（全11G）

- テーマを絞った勉強会・情報交換の場

脱炭素× 観光WG	脱炭素 物流検討WG	脱炭素× 農業WG	NPIによる コベネ検討 WG
地域還元型 電源開発WG	脱炭素 燃料WG	帰還困難区 域での事業化 検討WG	脱炭素建築× 復興まちづくり WG
脱炭素× 廃棄物WG	脱炭素 経営WG	市町村 WG	

申請

プロジェクト認証

- 福島県12市町村を含む地域において、社会性と事業性を両立する具体的な取組の社会実装を目標としてプロジェクト認証制度を導入
- 審査基準に基づきその適否を判断し、基準を満たす申請を認証

PFへの支援

- 対外的な周知
- 総会の開催
- 情報提供

WGへの支援

- WG開催支援
- 情報提供

PFへの支援

- 地域課題との擦合せ
- 資金調達のための支援
- 制度のリスト化及び適用可能性の整理
- 資金調達に向けた具体的調整
- 事業開始後の成功事例の紹介 等

環境省（＋支援事業者）

プロジェクト認証制度の認証フロー

流れ	申請	審査	認証	伴走支援・モニタリング
内容	<ul style="list-style-type: none"> PFの参画企業が事業計画書等を作成しプロジェクトとして認証の申請を行う。 	<p>【要件適合性・計画の具体性の確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書類審査（一次審査） →候補PJTの絞り込みが目的 【実現可能性・事業化意欲の確認】 ヒアリング審査（二次審査） →申請者によるプレゼンと質疑 	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員会による最終的な認証可否の決定 	<p>【認証後 10月】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト認証時の要件確認 伴走支援メニューの確認→環境省＋支援事業者が主体 <p>【中間評価 12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価基準に基づき審査。 →環境省＋支援事業者が主体 <p>【年度末評価 3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間評価と同様
主体	<ul style="list-style-type: none"> PF事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 委員＋環境省＋支援事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 委員＋環境省＋支援事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省＋支援事業者
時期	<ul style="list-style-type: none"> 8月3日～9月16日 	<ul style="list-style-type: none"> 9月17日～10月2日 	<ul style="list-style-type: none"> 10月9日 	<ul style="list-style-type: none"> 10月9日～3月上旬

- 12市町村をフィールドに、復興と脱炭素を掛け合わせた取組を展開する意欲のある事業を評価。

No	審査基準	確認事項
1	目的※	<ul style="list-style-type: none"> 解決すべき地域課題が明確かつ具体的に記述されているか。 目的が脱炭素と復興まちづくりの両方に資するものであるか。
2	具体性※	<ul style="list-style-type: none"> 提供するサービスの内容が具体的に示されているか。 実施内容が具体的なタスクレベルまで分解して記述されているか。
3	実現性	<ul style="list-style-type: none"> 課題へのアプローチとして、技術的・運用的に実現可能な計画となっているか。
4	実施体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 事業を遂行する上で、適切な役割分担と人員配置がなされているか。 共同事業者がいる場合、各社の役割分担が明確で、連携による相乗効果が期待できるか。 PF内外の企業・団体・自治体との協力体制が具体的に示され、事業推進に有効に機能すると考えられるか。
5	計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 各タスクの実施内容が具体的に記述されているか。 スケジュールは、各タスクの所要期間や依存関係を考慮した現実的なものになっているか。 KPIの設定や効果測定の方法が具体的に計画されているか。
6	事業性※	<ul style="list-style-type: none"> 事業の独自性が明確に示されているか。 収益モデルが明確に示され複数の収益源が検討されているか。 コスト構造が考慮され、現実的な見積もりがなされているか。 次年度以降の社会実装に向けた展望が示されているか。
7	CO2削減効果の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 適切な手法により算出されたCO2削減効果を、明確に示しているか。
8	復興への貢献性※	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に資する事業であり、その解決策に現実性があるか。 地域の産業構造や雇用に持続的な好影響を与える計画となっているか。
9	地域資源の有効活用性※	<ul style="list-style-type: none"> 地域の企業・人材、施設、自然環境等を有効活用する計画となっているか。
10	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員の総合的な評価や加点を記述する欄

※の付いた項目は重点評価項目とし、配点を2倍として評価します。

プロジェクト認証制度と実証事業の違い（実証事業部分）

	プロジェクト認証制度	実証事業
目的	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素×復興まちづくりに資する優れた事業構想を「認証」し、実現を後押しする 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画の「実証・実装」を資金面で支援し、事業化を加速させる
支援内容	<p>【予算支援なし】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の具体化等の伴走支援（詳細は次頁に記載） 	<p>【予算支援あり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 左記の伴走支援に加え、事業化に向けた費用を支援（環境省との委託契約）（上限：1件当たり20百万円） 今年度は3件程度を採択予定
対象フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> アイデア・構想段階から応募可能（これから具体化したい事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 計画・準備段階（事業計画が具体化した実証事業） 具体的な事業案があり、実証を通して社会実装を目指す事業
こんな事業者様へおすすすめ	<ul style="list-style-type: none"> まずは壁打ちしながらアイデアを磨きたい ネットワークを広げ、連携先を探したい 事業のお墨付きを得て、信頼性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画があり、実証のための資金が必要である 技術やサービスを早期に社会実装したい

流れ	公募	審査	採択	伴走支援・予算支援
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業者（プラットフォーム外の方も申請可）が業務計画等の応募資料を作成し申請を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査により、先進的なモデル性のある事業創出を目的とする業務内容であるかを審査。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員会による最終的な採択可否の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省と委託契約を結び、事業化に向けた実証事業への予算支援
主体	<ul style="list-style-type: none"> 事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 委員 	<ul style="list-style-type: none"> 委員 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省
時期	<ul style="list-style-type: none"> 8月24日～9月4日 	<ul style="list-style-type: none"> 9月下旬頃 	<ul style="list-style-type: none"> 10月中目途 	<ul style="list-style-type: none"> ～年度末

実証事業制度のご案内

● 支援対象者

本事業に採択された代表業務責任者と環境省が直接委託契約を結び、他の共同実施者とは、代表業務責任者を含む共同実施者間で「共同事業実施協定」を締結していただきます。

● 対象事業

業務は、福島県12市町村を含む地域での実施とし、再生可能エネルギーの最大限の導入等に係る脱炭素関連技術導入の一層の加速化や社会実装等に資する取組を通じて、地域に根差した脱炭素事業の創出に繋がる実証事業を対象とします。

● 事業期間

原則として、契約日～令和9年3月26日（金）までの単年度としますが、複数年度での応募の場合は令和8年度から3年以内とします。採択年度の年度末に開催される委員会において、業務の実施状況や目標の達成状況等について評価し、次年度における業務継続の可否を審査します。業務の継続により期待される成果が認められない場合においては、業務計画の見直し等を指示することがありますので、予め御了承ください。

● ご参考：

実証事業の内容については、下記の環境省HPをご参照ください。

- [令和8年度「脱炭素×復興まちづくり」実証事業の公募について](#) | 報道発表資料 | 環境省

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

07

閉会

登壇者のみなさま



株式会社 広野町振興公社



総務部長



企画課企画係

ゆきもり ちひろ おおすぎ はるか
幸森 千尋 大杉 遥



事務局次長

にしで さだよし
西出 貞善

とみおかプラス



事務局次長

くわはら まさき
栞原 正紀



つくる・つなぐ・つたえる
おおくままちづくり公社



事務局次長

あさみ みつひろ
浅見 光洋

OIC OKUMA INCUBATION CENTER



大熊インキュベーションセンター
インキュベーションマネージャー

くろだ あつし
黒田 敦史

環境省 Ministry of the Environment



環境省
福島再生・未来志向プロジェクト推進室長

おりぐち なおや
折口 直也

まちづくり会社4社の活動フィールド



とみおかプラス
TOMIOKA PLUS



事務局次長
くわはら まさき
栗原 正紀

株式会社**広野町振興公社**

総務部長
ゆきもり ちひろ
幸森 千尋



企画課企画係
おおすぎ はるか
大杉 遥



つくる・つなぐ・つたえる
おおくままちづくり公社



事務局次長
あさみ みつひろ
浅見 光洋



事務局次長
にしで さだよし
西出 貞善

被災地広野町の新たな創生に向けた取り組み

～ 熱帯性作物栽培への挑戦 ～

総務部長

ゆきもり ちひろ
幸森 千尋

企画課企画係

おおすぎ はるか
大杉 遥

株式会社**広野町振興公社**

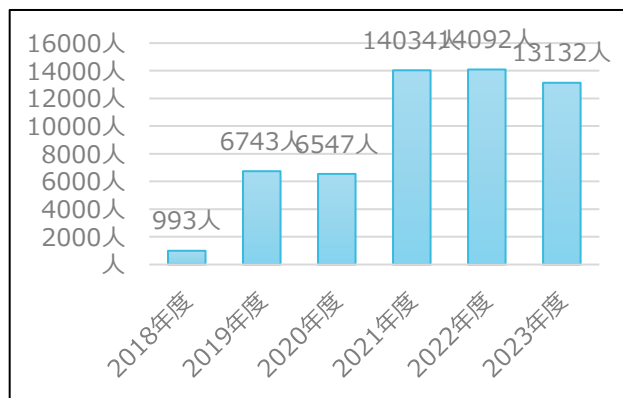


登壇者の紹介：株式会社 広野町振興公社（2/3）

バナナ栽培事業の取組

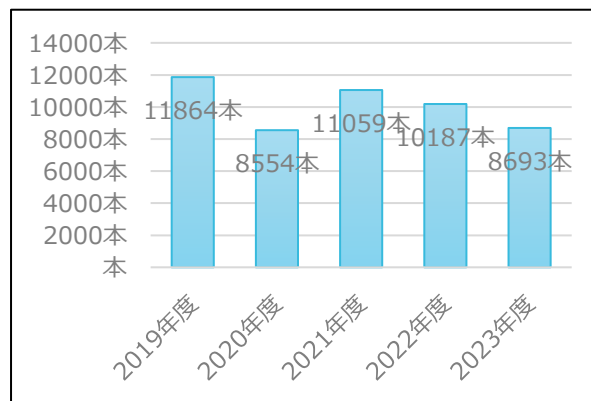
（1）効果

- ・ 住民の理解浸透
- ・ 交流・関係人口の拡大（施設見学年間約1.5万人）
- ・ 地元小・中・高生の積極的な参画、応援
- ・ 町のイメージアップ



（2）課題

- ・ 健全な事業収入の確保
（200円～300円で販売）
- ・ 収穫量の拡大や品質向上
- ・ 環境に負荷をかけない栽培
冬期間の栽培適温確保
灯油使用量（約40,000ℓ/年）



登壇者の紹介：株式会社 広野町振興公社（3/3）

課題解決に向けた取り組み

（1）収入・収穫拡大対策

- ・栽培技術の向上を図り**収穫量の拡大**（栽培データの解析）
- ・**国産コーヒー**としての特産品化（嗜好品としてブランド化）
 - ・加工品の製造・販路拡大（未来学園・福島高専・岩手県葛巻町）
- ・**バナナ酵母菌**による**パン製造**（パン製造企業とのタイアップ）

（2）環境負荷低減対策

- ・冬期間の**エネルギー転換**（再エネ導入や気密性の高い施設改修）
- ・栽培（葉・茎）残渣の有効活用（和紙・皿・テーブルクロス、堆肥化など）
- ・関係機関との連携 **国（産総研）2020年から一部地中熱実証事業展開**
福島高専との連携による新株酵母菌の採取等

（3）事業のPR戦略

- ・組織（まちづくり会社）を活かしたPR展開（マスコミ、観光協会等連携強化）
- ・「FUKUSHIMA」ブランド活かした情報発信の強化

地中熱エネルギーの活用

- ・3種類の熱交換器（クローズドループ・移流型・タンク式）を活用した冬期の加温
- ・再エネを使用した環境に優しい栽培方法であることのP R活動



登壇者の紹介：一般社団法人 ならはみらい



一般社団法人 ならはみらいの紹介

【設 立 日】 平成26年6月30日

【目的・役割】

- ・新たなきずなを育み、にぎわいのあるまちづくり
- ・不安を払しょくし、安心のあるまちづくり
- ・町民・民間が主体となり、生きがいのもてるまちづくり

◎ 「きずな」 「安心」 「活力」 の再生・新生



事務局次長

にしで さだよし
西出 貞善



きずな

- ・町民同士のきずな
- ・町内外の新たなきずな

安心

- ・生活再建への不安解消
- ・放射能に対する不安解消

活力

- ・町民の生きがいづくり
- ・地域内の経済再循環、再投資システムの構築

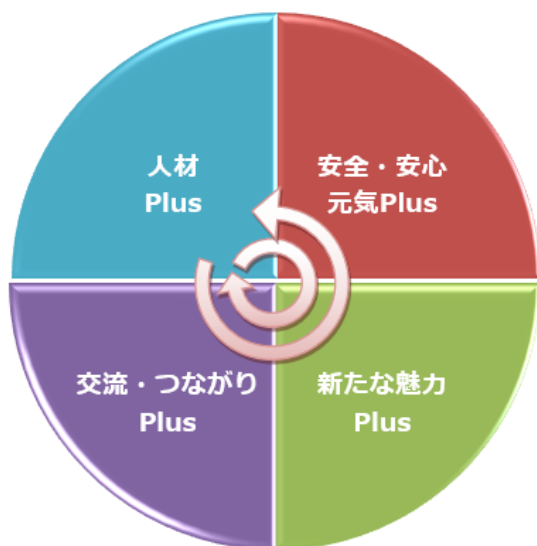


登壇者の紹介：一般社団法人 とみおかプラス



とみおかプラス TOMIOKA PLUS

とみおかプラスは、4つの活動を通して、富岡町の「未来に向けたまちづくり」を主導していきます。



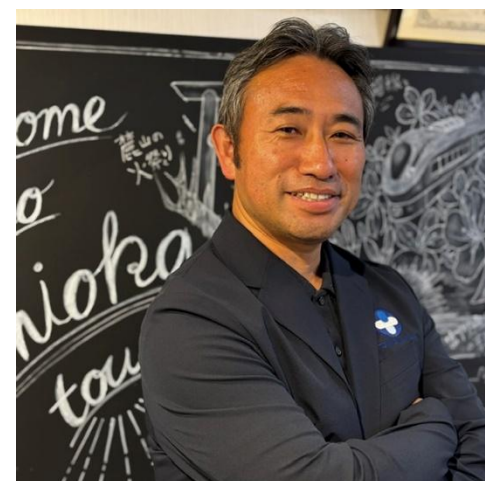

富岡に人材をプラス!
富岡町を盛り上げるとみおかサポータークラブの運営や
インターンへの取り組みなどのご紹介です
Our Business
人材をプラス


富岡に暮らしやすさをプラス!
各種補助金のご案内、太陽光パネルバロールの概要、
防災イベントなど……
皆さんが安心・安全に暮らせるよう取り組んでいます
Our Business
暮らしやすさをプラス


富岡に暮らす人をプラス!
移住先をお探しの方へ……
お試し住宅のご紹介や、ご相談を受け付けています！
Our Business
暮らす人をプラス


富岡に魅力をプラス!
富岡町の良さを知ってもらうための企画をたて
イベントなどを行っています！
Our Business
魅力をプラス

とみおかプラス
TOMIOKA PLUS



事務局次長

くわはら まさき
栞原 正紀

登壇者の紹介：一般社団法人 おおくままちづくり公社（1/2）



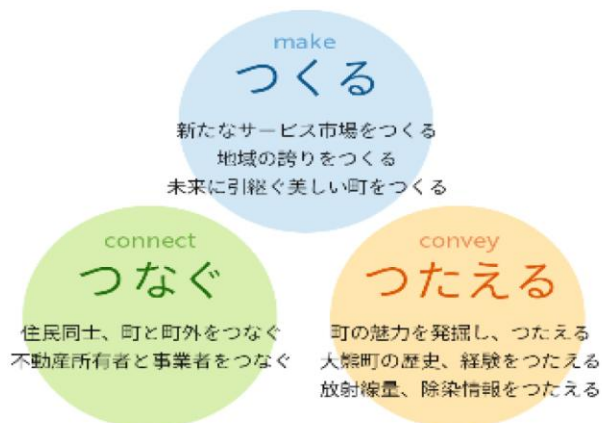
1. 公社の概要

- 法人名：一般社団法人おおくままちづくり公社
- 設立：2017年10月
- 職員数：28名（うち復興支援員17名※）
- 主な事業：不動産利活用支援事業、ふるさと絆づくり事業、移住定住支援事業
復興に資する施設の管理運営、交流事業の企画・実施、情報発信等
を通じ大熊町の復興・再生をサポート

※復興支援員とは・・・

被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図るため、地方公共団体が委嘱している人たちのこと

2. 基本理念と3つの役割



つくる・つなぐ・つたえる

おおくままちづくり公社



事務局次長

あさみ みつひろ
浅見 光洋

登壇者の紹介：一般社団法人 おおくままちづくり公社（2/2）

3. 具体的な特産品開発・販売事業

■大熊町日本酒プロジェクト『帰忘郷』の販売

『日本酒プロジェクト』とは・・・

- ・2020年度に大熊町役場若手職員を中心にプロジェクト立ち上げ
- ・2022年3月11日より日本酒帰忘郷販売開始

『帰忘郷』とは・・・

- ・大熊町で収穫された酒米（五百万石）を使い、会津若松市の「高橋庄作酒造店」にて醸した日本酒。
- ・これまで大熊町を支え、関わってくださった皆さまから受けたご恩を後世に引き継ぎ、感謝の気持ちを形にしたいと考え誕生。
- ・甘酒も宝来屋本店（郡山）にて製造。
- ・製造・販売状況

日本酒 1,900本（2025年産）公社販売数624本

甘 酒 年間約23,773本（2025年度実績）



帰忘郷(きぼうきょう)



（大熊町）酒米「五百万石」



醸造



（会津若松市）高橋庄作酒造店

4. 具体的な特産品開発・販売事業

■媒体を活用したPR

- ・ホームページやSNS等による情報発信

■新たな大熊産ブランドの展開

■販売サイト「okuma store」での販売





OIC | OKUMA
INCUBATION
CENTER

◀ 旧大野小学校をリノベーション
して整備された起業支援拠点
(2022年7月開所)



大熊インキュベーションセンター
インキュベーションマネージャー

くろだ あつし

黒田 敦史

福島県大熊町を拠点に、起業支援や企業誘致、地域DX推進、教育・スポーツ・まちづくりプロジェクトの企画運営に取り組んでいる。

地域の課題をビジネスの視点で整理し、事業化に向けたヒントを提示いただきます。

■ 環境省入庁 2015年4月



環境省 自然環境局総務課	2015.4～2016.7
環境省 大臣官房総務課/秘書課併任	2016.7～2017.7
環境省 地球環境局 フロン対策室	2017.8～2018.7
環境省 福島地方環境事務所（※現・福島環境局）	2018.8～2020.7
内閣官房（新しい資本主義事務局）	2020.7～2022.7
環境省 環境経済課	2022.8～2023.6
経済産業省 GXグループ環境経済室	2023.7～2025.7
環境省 環境再生グループ	2025.8～現在



環境省
環境再生・資源循環局
環境再生グループ
福島再生・未来志向プロジェクト推進室長

おりぐち なおや
折口 直也

- 復興まちづくりで直面している課題は？
- 脱炭素に向けた活動と課題は？
- 課題解決に向けた協働について

- **復興まちづくりで直面している課題は？**
- 脱炭素に向けた活動と課題は？
- 課題解決に向けた協働について

- 復興まちづくりで直面している課題は？
- **脱炭素に向けた活動と課題は？**
- 課題解決に向けた協働について

- 復興まちづくりで直面している課題は？
- 脱炭素に向けた活動と課題は？
- **課題解決に向けた協働について**

1 賑わいづくりとコミュニティの形成、持続的なまちづくり—連携

2 脱炭素ゼロカーボンに向けた活動と地域づくり

3 広域連携の必要性

本日提示された「地域課題」は、新たなビジネスの種（チャンス）です。

地域の主体等とも協働しながら、事業により解決していくねりをプラットフォームから生み出していきたいと考えております。

本日の総会後の交流機会やプラットフォームの枠組みも御活用いただき、具体的な事業創出につなげていくべく、参画企業の活発な取組をお願いするとともに、プラットフォームの運営に関する御意見等も今後もお聞かせください。

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

07

閉会

時間（目安）	内容
15:20-15:25 （5分間）	目的・実施内容の説明
15:25-15:32 （7分間）	グループ内の自己紹介・名刺交換（1人1分） - 所属・担当・WG、浜通りで目指していること等
15:32-15:35 （3分間）	ディスカッションの説明 - 役割分担、具体的な作業内容
15:35-16:20 （45分間）	ディスカッション
16:20-16:40 （20分間）	成果発表、講評・まとめ

○課題解決型ワークショップとは

特定の課題テーマに対し、
他業種・他業態の方々と共に解決策を考えることで、
新たな解決の視点や気づきを得る場

○本日のゴール

完璧な解決策を完成させることではございません。
「まちづくり」の視点と「事業」の視点の方々が直接議論し、
リアルな状況への理解を深める「きっかけ」を得ることが最大のゴールです。

- ✓ **知る**：先ほどのパネルディスカッションで出た課題をさらに深掘りする
- ✓ **考える**：自社の技術、ノウハウ、アイデアがどう活かせるかを考える
- ✓ **つながる**：他企業との協業や自治体との連携の可能性を探る

本ワークショップを起点として、皆様の活動の推進にお役立てください。

○グラウンドルール

役職・立場を忘れてフラットに：自治体・企業の壁を越えて自由な発想で

「自社のリソース」を起点にする：「うちの技術ならこんなことができるかも」という視点を歓迎します

他者の意見を否定しない：突拍子もないアイデアから新しい解決策が生まれます

○実施内容

グループ分け：現在着席のテーブルがワークショップのグループです

考えること：各自治体がまちづくりを進めるための課題に対して、脱炭素とともに解決する方法をグループで話し合ってみてください

課題：例示しますが、グループで新たに設定いただいても構いません

テーマ：【まちづくり×脱炭素】

- 「地域の価値向上と脱炭素の両立」
- 「関係人口の創出と脱炭素の同時実現」

これらを社会実装するために、暮らし・資源・関係人口をどのように組み合わせ、補助金に頼らない持続可能な事業モデルとして、地域にお金と雇用が循環する仕組みを構築するか。

時間	分	フェーズ	内容
15:35-15:40	5	課題決め	課題例から選定する、または新たに設定する。
15:40-15:47	7	個人ワーク	解決策を付箋に1枚1アイデア。 目安3枚。 自社の技術・ノウハウ・顧客基盤を起点に。
15:47-15:55	8	共有	1人60秒で付箋を読み上げながら模造紙に貼る。 批評はしない。
15:55-16:15	20	具体化	(1) 有望案を 1-2案に絞る (2) 「どこでやるか」を書き足す (3) 「誰と組むか」を書き足す (4) 「なぜ脱炭素につながるか」を書き足す (5) 「明日からできる最初の一步」を書き足す
16:15-16:20	5	発表準備	ワークシートの項目を埋め、発表役を決める

テーマ：移動・物流・医療福祉・地域のつながり

【課題例】

単独では採算が取りにくい「移動・買い物・配送・見守りサービス」を、
補助金に頼らず持続可能な仕組みとして成立させるには？
(例：人の移動と物流の一本化など)

テーマ：農業・資源・住宅・エネルギー

【課題例】

耕作放棄地、森林、遊休公共施設、空き家など地域に眠る未利用資源を、再生可能エネルギーと組み合わせ、地域の価値創出につなげるには？
(例：住まい・産業・交流拠点の整備、地域資源の循環利用など)

テーマ：観光・交流人口・関係人口

【課題例】

短時間・低消費型・一過性の来訪を、地域産業に還元される滞在型・高付加価値型・継続性の交流へ転換するには？
(例：エコツーリズム、地域資源を生かした体験型コンテンツ、低炭素移動の促進など)

各テーブルに模造紙を用意しています。
下記を必須項目として記入して下さい。

- ✓ グループ番号
- ✓ 課題
- ✓ 解決策
- ✓ どこでやるか
- ✓ 誰と誰が組むか
- ✓ なぜ脱炭素につながるか
- ✓ 明日からできる最初の一步

グループ【 】	
①取り組む課題 【	】
付箋エリア ※似たものは近くに貼る	
②解決策（一言で） 【	】
③どこでやるか 【	】
④誰と誰が組むか 【	】
⑤なぜ脱炭素につながるか 【	】
⑥明日からできる最初の一步 【	】

成果発表

ご講評

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

07

閉会



アンケート期日：10月16日(金)

01

開会

02

基調講演

03

プラットフォーム支援内容のご紹介

04

パネルディスカッション

05

課題解決型ワークショップ^o

06

アンケート

07

閉会



環境省

**福島再生・未来志向プロジェクト推進室
室長**

折口 直也

①シャトルバスご利用の方

- **17:10までにロビーに集合**ください
- **バスは17:20に出発**します（時間厳守）
- お荷物等のお忘れにご注意下さい

②懇親会にご参加の方

- 会場は本会場の隣のC会場。**17:10に開宴**です。
- 参加費のお支払いがお済みでない方は、会場を出てすぐの懇親会受付にてお支払いをお願いします。